

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第25期) 至 平成29年3月31日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

(E05514)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	29
(2) 監査報酬の内容等	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第25期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,296,096	4,421,859	6,309,254	7,751,010	10,372,252
経常利益 (千円)	167,319	126,642	169,206	34,048	538,984
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	139,484	80,188	88,982	△129,609	232,169
包括利益 (千円)	158,351	79,973	92,540	△126,620	211,783
純資産額 (千円)	3,415,714	3,477,530	3,576,961	3,467,485	3,659,237
総資産額 (千円)	4,020,461	4,072,522	4,414,632	4,387,157	5,045,909
1株当たり純資産額 (円)	253.19	257.23	264.34	254.01	269.68
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	10.40	5.98	6.63	△9.61	17.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.39	5.96	6.61	—	17.04
自己資本比率 (%)	84.5	84.8	80.7	78.3	72.3
自己資本利益率 (%)	4.1	2.3	2.5	—	6.6
株価収益率 (倍)	49.91	90.80	108.80	—	44.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,550	△4,806	333,713	△141,194	951,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△608,786	59,272	△376,641	△437,256	△256,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△34,368	△88,525	△62,818	△4,980	△20,401
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,297,085	2,263,025	2,157,279	1,573,848	2,248,568
従業員数 (人)	180	195	231	266	266
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(34)	(42)	(45)	(53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,155,306	2,181,225	2,330,145	2,345,838	2,683,642
経常利益 (千円)	142,092	67,300	113,699	127,445	298,096
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	103,853	38,270	74,262	△165,294	88,496
資本金 (千円)	1,169,675	1,170,943	1,187,909	1,199,222	1,199,222
発行済株式総数 (株)	134,277	13,433,300	13,486,300	13,533,700	13,533,700
純資産額 (千円)	3,406,350	3,420,244	3,504,468	3,333,637	3,402,103
総資産額 (千円)	3,620,497	3,608,856	3,835,636	3,675,905	3,898,627
1株当たり純資産額 (円)	252.54	253.46	259.50	246.54	251.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	200.00 (-)	1.00 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	7.74	2.85	5.53	△12.26	6.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.74	2.85	5.51	-	6.50
自己資本比率 (%)	93.6	94.2	91.1	90.7	87.2
自己資本利益率 (%)	3.1	1.1	2.1	-	2.6
株価収益率 (倍)	67.04	190.53	130.36	-	115.57
配当性向 (%)	25.8	35.1	27.2	-	45.8
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	138 (12)	140 (18)	142 (19)	143 (16)	138 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第24期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年3月	東京都八王子市において、株式会社リクルートの就職情報誌を中心とした販売代理業として株式会社リクルートエリアネット西東京を創業
平成6年4月	商号を株式会社西東京リクルートとし、本社を東京都武蔵野市へ移転
平成7年3月	本社を東京都三鷹市へ移転
平成9年11月	本社を東京都武蔵野市へ移転
平成12年3月	平成12年3月期を以って就職情報誌の販売代理業から撤退し、休眠状態となる
平成12年6月	商号を株式会社リクルート・アバウトドットコム・ジャパンとし、本社を東京都渋谷区東へ移転 About.com Inc. 社の資本参加により、インターネット情報サービス業として事業開始
平成13年2月	人生を愉しむ大人のための情報発見サイト「All About Japan (http://allabout.co.jp)」をオープンし、インターネット情報サービスを開始
平成16年7月	商号を株式会社オールアバウトとし、本社を東京都渋谷区恵比寿へ移転
平成16年9月	ヤフー株式会社と資本提携
平成16年10月	「All About Japan」のサービス名を「All About」へ変更
平成17年5月	その道のプロが商品を厳選、おすすめする、ライフスタイル提案型オンラインショッピング事業「スタイルストア事業」を開始
平成17年9月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年11月	専門家マッチングサービス「プロファイル事業」を開始
平成18年8月	金融サービス事業の株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスを子会社として設立
平成19年4月	株式会社リクルートより、金融情報誌「あるじゃん」にかかる事業を譲受け
平成19年9月	株式会社KI&Companyを子会社化
平成20年4月	株式会社KI&Company事業撤退
平成21年3月	株式会社オールアバウトフィナンシャルサービスの全株式を譲渡
平成21年11月	本社を東京都渋谷区東へ移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	専門家ビジネスを分社化し、株式会社オールアバウトエンファクトリーを設立
平成23年9月	本社を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成23年12月	大日本印刷株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成24年1月	金融情報誌「あるじゃん」を休刊し、金融情報誌事業を休止
平成24年3月	株式会社ルーク19を子会社化
平成24年9月	株式会社コロネットを子会社化
平成24年11月	株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式の一部を売却し、持分法適用会社化
平成25年3月	株式会社オールアバウトエンファクトリーの株式を追加売却し、持分法適用の範囲から除外
平成25年4月	子会社である株式会社ルーク19が、株式会社オールアバウトライフマーケティングへ社名変更
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	普通株式1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が134,333株から13,433,300株となる
平成25年10月	株式会社オールアバウトナビを設立
平成26年4月	子会社である株式会社コロネットが、株式会社オールアバウトライフワークスへ社名変更
平成26年4月	合同会社カーコンマーケットを設立
平成26年7月	連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが有限会社シャンディー（現 有限会社オールアバウトリカーサービス）の全株式を取得したことにより、同社を子会社化
平成27年2月	ファイブスターズゲーム株式会社を子会社化
平成27年6月	本社を所在地の東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号に移転
平成27年7月	ディー・エル・マーケット株式会社を子会社化
平成27年10月	株式会社オールアバウトライフマーケティングが有限会社オールアバウトリカーサービスを吸収合併
平成29年3月	日本テレビ放送網株式会社と資本・業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社より構成されており、当社グループが運営するインターネットメディアを活用した事業等を行っております。

現在、当社グループの報告セグメントは「マーケティングソリューション」および「コンシューマサービス」に区分しており、主な事業内容は次の通りであります。

(マーケティングソリューション)

(1) インターネット広告事業

当社グループの主力事業でありますインターネット広告事業は、当社グループが運営するメディアに対する広告主からの広告出稿等で収益を獲得しているビジネスであります。

当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」は、30代から40代前後の情報収集欲求が強く、知的好奇心旺盛なインターネットユーザーをコアターゲットに、住宅・不動産、マネー、健康・医療、美容、デジタル、暮らし、ビジネス、グルメ、旅行など多彩な分野において、その道のプロである「ガイド」と呼ばれる専門家が、情報を発信するサイトであります。ガイドは、自身の顔写真、氏名、プロフィールを公開しており、とかく匿名性が高く情報の信頼性に不安を持たれることの多いインターネットコンテンツの中で、利便性だけでなく、信頼性、共感性という価値を生み出しております。

当社では、累計160,000本以上の記事コンテンツ制作で培った編集ノウハウを最大限に生かした編集型広告（エディトリアル広告）や、バナー広告、クリック課金型広告等、多彩な広告手法により広告主のニーズに総合的に応えるインターネット広告掲載等により収益を獲得しております。

(2) ナビゲーションサイト運営事業、マーケティング支援事業

国内唯一のFacebook公認ナビゲーションサイト「Facebook navi」の運営、及び様々な企業や地方自治体等に対するFacebookを活用したマーケティングの支援により収益を獲得しているビジネスであります。

(3) オンラインゲーム事業

オンラインゲームの受託開発・運用、スマホアプリの提供及びゲーミフィケーションを利用したO2Oサービスの提供により収益を獲得しているビジネスであります。

(コンシューマサービス)

(1) サンプルング事業

インターネット上での試供品提供サービス「サンプル百貨店」、及びサンプルングイベントの開催等により、試供品提供企業からの出展料、及びユーザーからの試供品配送料により収益を獲得しているビジネスであります。

(2) 生涯学習事業、専門講師育成事業

公的機関からの監修を受けた生涯学習講座の開発、運営と教材の販売、及び講座を修了し認定インストラクターとして活動を行っている専門講師に対する講師活動の支援により収益を獲得しているビジネスであります。

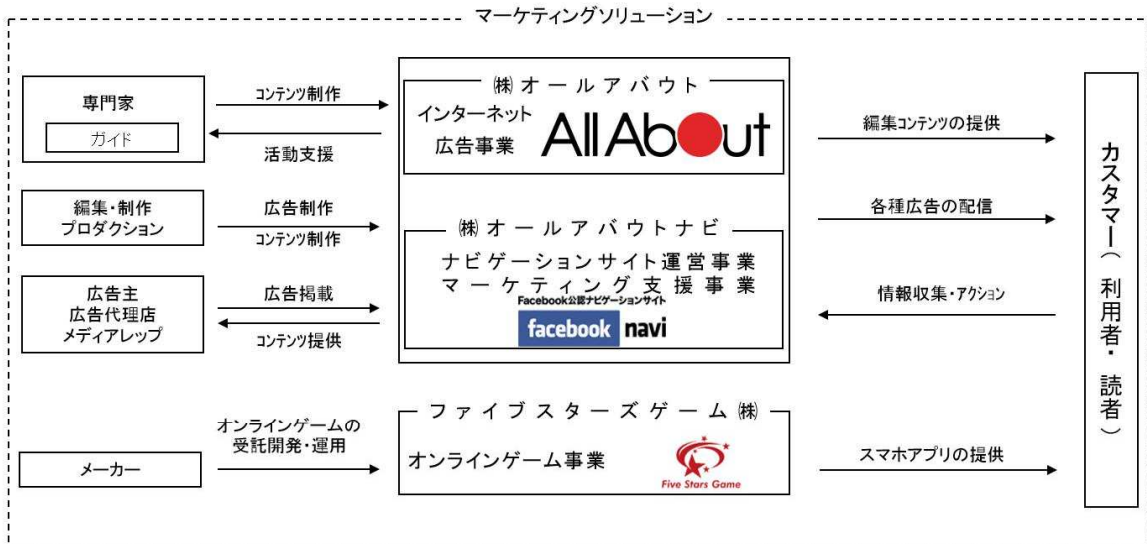
(3) デジタルコンテンツ販売マーケットプレイス事業

デジタルコンテンツ販売マーケットプレイスの運営により収益を獲得しているビジネスであります。

(4) 個人間売買支援事業

中古車の個人売買支援サイト「カーコン・マーケット」を運営し、中古車の個人間売買を支援する各種サービスを提供することにより収益を獲得しているビジネスであります。

[事業系統図]



(注) 1. 以下5社は連結子会社であります。

- 株式会社オールアバウトナビ
- ファイブスターズゲーム株式会社
- 株式会社オールアバウトライフマーケティング
- 株式会社オールアバウトライフワークス
- ディー・エル・マーケット株式会社

2. 以下1社は持分法適用会社であります。

- 株式会社カーコンマーケット

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 大日本印刷株式会社 (注) 1	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 31.8	役員の兼任等 (3名)
(連結子会社) 株式会社オールアバウトライ フマーケティング (注) 2	東京都渋谷区	55	サンプリング事業	所有 100.0	役員の兼任等 (4名)
(連結子会社) 株式会社オールアバウトライ フワークス	東京都渋谷区	76	生涯学習事業 専門講師育成事業	所有 100.0	役員の兼任等 (3名)
(連結子会社) 株式会社オールアバウトナビ	東京都渋谷区	30	ナビゲーションサ イト運営事業 マーケティング支 援事業	所有 90.0	役員の兼任等 (3名)
(連結子会社) ディー・エル・マーケット株 式会社	東京都渋谷区	20	デジタルコンテン ツ販売マーケット プレイス事業	所有 100.0	役員の兼任等 (4名)
(連結子会社) ファイブスターズゲーム株式 会社	東京都新宿区	29	オンラインゲーム 事業	所有 55.0	役員の兼任等 (4名)
(持分法適用会社) 株式会社カーコンマーケット	東京都港区	60	個人間売買支援事 業	所有 49.0	役員の兼任等 (3名)

(注) 1. 大日本印刷株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 株式会社オールアバウトライフマーケティングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,303百万円
(2) 経常利益 303百万円
(3) 当期純利益 179百万円
(4) 純資産額 438百万円
(5) 総資産額 1,750百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
マーケティングソリューション	127 (18)
コンシューマサービス	91 (21)
全社（共通）	48 (14)
合計	266 (53)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
138 (27)	35.3	5.5	5,275,714

セグメントの名称	従業員数（人）
マーケティングソリューション	90 (13)
全社（共通）	48 (14)
合計	138 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復基調が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の政権交代に対する懸念など、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,372百万円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益は556百万円（同636.2%増）となりました。持分法による投資損失を20百万円計上したこと等により経常利益は538百万円（同1483.0%増）、減損損失を207百万円、法人税等を81百万円計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は232百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失129百万円）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、O2Oアプリの受託開発売上について、当期は大型案件が発生しなかったため前期実績を下回って推移しました。一方で、ネットワーク広告を中心に広告売上が堅調に推移しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は3,182百万円（前連結会計年度比19.7%増）、セグメント利益は607百万円（同97.5%増）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちょっぷル」が堅調に推移したことに加え、TVCMの終了により広告宣伝費が減少した一方、携帯キャリアとの連携強化のためのシステム開発費用及びプロモーション実施のための販売促進費が増加しました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は7,189百万円（前連結会計年度比41.2%増）、セグメント利益は253百万円（前連結会計年度はセグメント損失99百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、当連結会計年度末には2,248百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、951百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が293百万円、減価償却費が140百万円、減損損失が207百万円、のれんの償却費が82百万円、仕入債務の増加額が271百万円、未払消費税等の増加額が64百万円、法人税等の還付額が140百万円発生した一方、売上債権の増加額が255百万円、たな卸資産の増加額が46百万円、法人税等の支払額が40百万円発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の減少となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が206百万円発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額が20百万円発生したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産活動は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 金額(千円)	前年同期比(%)
コンシューマサービス	3,773,630	152.5

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. マーケティングソリューションにおける商品仕入実績は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 金額(千円)	前年同期比(%)
マーケティングソリューション	3,182,875	119.7
コンシューマサービス	7,189,376	141.2
合計	10,372,252	133.8

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。また、「個人を豊かに、社会を元気に」をビジョンとして掲げ、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、「個人のチカラをベースに既存の情報流・商流・製造流を創りなおすイノベーションプラットフォームとなる」というビジョンのもと、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアル両面から最適なソリューションを提供すべく事業の強化に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、景気の先行きが不透明な経営環境を鑑み、着実に営業利益を創出し、そのうえで、中長期的な事業計画に基づいた戦略投資を行い、競争優位を確立できるよう努めてまいります。

(4) 経営環境

インターネットを取り巻く市場は、通信速度の向上、テクノロジーの進化等を背景に、引き続き高い成長が見込まれております。目まぐるしく変化する市場の中で、新技術、新サービスの実現により、顧客に対してより付加価値の高いサービスを提供できるよう、努めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① メディアの強化について

当社グループにおきましては、専門の知識や経験を持った“ガイド”が分野別に情報発信するメディア「All About」が国内最大級の総合情報サイトに成長しておりますが、それにとどまらず、様々なメディアの開発を進めております。平成27年9月には、国内外在住の外国人ライターが外国人目線で日本の情報を発信する、外国人向けの日本総合情報サイト「All About Japan」を開設いたしました。また、株式会社オールアバウトナビにおいては、平成28年4月に、当社グループのWEBメディア編集力及びソーシャルメディアでの拡散力をベースにしつつ、良質なオリジナルコンテンツを生成する外部のWEBメディアと連携したメディア「citrus（シトラス）」を開始いたしました。今後も、最新のインターネット利用の潮流を的確に捉え、新たな手法でのコンテンツプランニングに取り組んでまいります。

② 広告事業について

当社においては、「All About」などのコンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に活かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」に加え、当社のコンテンツ生成スキルとメディア集客力を活用したコンテンツマーケティング領域におけるオウンドメディア構築支援、最新のアドテクノロジーへの対応及びカスタマーの行動データ等の活用等を推進しております。さらに、株式会社オールアバウトナビにおいては、これらの手法に加え、ソーシャルメディアや良質なコンテンツを有する外部のWEBメディアと連携した広告商品を開発しております。当社グループとしましては、インターネット広告の黎明期より当社グループが培ってきたノウハウをベースに最新の動向を見据えた多彩な広告ソリューションを提供し、広告主のニーズに対して総合的に応えてまいります。

③ サンプルング事業について

当社連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが運営する、会員数130万人を擁する国内有数のサンプルング・ポータルサイト「サンプル百貨店」では、さらなる成長のための効率的な利用者の獲得及び商品調達が必要となっております。また、利用者数及び商品取扱量の増加に伴い、ユーザビリティの向上を含むECシステムの強化及びフルフィルメントの改善に取り組んでまいります。

④ 生涯学習事業について

当社グループは、株式会社オールアバウトライフワークスにおいて、手芸領域を中心とした生涯学習事業を行っております。当事業においては、今後、既存の領域に加え、新たな講座及び学習教材の効率的な開発及び調達を行っていく必要があります。当社グループは、現在保有する様々な分野の専門家ネットワークを活かし、これに取り組んでまいります。

⑤ オンラインゲーム事業について

当社グループは、ファイブスターズゲーム株式会社において、O2O（オンラインtoオフライン）と呼ばれるマーケティング施策によりクライアント企業への新たなソリューション提供を行っております。しかしながら、O2O業

界では技術革新が絶え間なく行われており、競争環境はさらに厳しくなるものと想定されます。そのような環境の中で、当事業においては、当該会社が持つ、O2Oと親和性の高い位置情報ゲームの開発基盤を活用し、O2Oを新たなマーケティング支援領域として強化してまいります。

⑥ デジタルコンテンツ販売マーケットプレイス事業について

当社グループは、ディー・エル・マーケット株式会社が運営するデジタルコンテンツに特化したダウンロード販売専門のマーケットプレイス「DLmarket」の利用者拡大を図り、日本最大級のデジタルコンテンツ販売のマーケットプレイスを目指します。そのためには、「DLmarket」の認知度向上のためのプロモーション活動を積極的に行うとともに、会員が安心して利用できるようにサイトの安全性や健全性を継続的に強化していくことが必要であると考えております。また、不当景品類及び不当表示防止法や知的財産保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、利用規約の遵守徹底やサイトパトロールの体制強化等、健全性維持の取組みを継続的に実施してまいります。

⑦ その他の新規事業について

当社は、中長期的な経営戦略に基づき新規事業創出への取組みを進めております。当社グループの経営資源を活かした新規事業の確立により、収益源の多様化を進めてまいります。

⑧ 管理体制等の強化について

当社グループは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、並びに内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社グループの事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループ株式の投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) インターネット広告事業に関するリスク

① インターネット広告事業への景気変動の影響について

一般的に企業の広告費は、景気による影響を受けやすく、当社グループが運営するインターネット広告市場においても伸張は継続しているものの、同様の傾向があります。特に、不景気な状況下においては、管理可能である広告費が削減される傾向にあります。当社グループにおいては、景気変動の影響を受けながらも安定的な収益をあげるべく、費用構造の改善に取り組んでおりますが、景気変動が想定以上に大きくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② インターネット広告における価値基準について

当社グループが行っているインターネット広告は、スマートフォン等の新たな端末の普及及び新たな広告手法の登場等、変化し続けている状況にあり、その出稿においても、業種等の偏り及び変遷があります。このような状況の中、インターネット広告の出稿目的及び求める効果等の価値基準についても、変化し続けているといえます。そのため、当社グループは、当社グループが運営するインターネット総合情報サイト「All About」を中心に、インターネットそのものが持つ価値を活用したインターネット広告商品を取り揃え販売しておりますが、今後、利用端末及び広告手法の変化並びに広告主の変遷等により、その価値基準が当社グループの想定と異なるものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営する「All About」のユーザーの多くは、検索エンジン（「Yahoo! Japan」、「Google」等）からの集客であり、集客機能を検索エンジンに依存しております。今後につきましても、検索エンジンからの集客をより強化すべくSEO（検索エンジンへの最適化：Search Engine Optimization）対策を実施しておりますが、検索エンジンが検索結果を表出するロジックを変更する等の要因により、「All About」への集客が影響を受け、ひいてはユーザー数の減少という事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 「ガイド」が制作する制作物について

当社グループの運営する「All About」において、構成するコンテンツの多くは、主に「ガイド」と呼ばれる社外の第三者に委託しております。当社グループと「ガイド」との契約において、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて「ガイド」が保証しており、また、著作権等について当社からの学習機会の提供、当社グループにおけるコンテンツの確認等の「ガイド」が制作するコンテンツが第三者の権利を侵害することに対する防止策を講じておりますが、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合には、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑤ 制作ノウハウの流出について

当社グループは、インターネット広告事業の開始以来、エディトリアル広告を注力商品として制作、販売しており、当社グループ内及び外注先の制作会社には、クライアントの訴求したい内容を分かりやすい情報として伝え、ユーザーの情報収集又は行動を喚起する広告制作に関する制作ノウハウが蓄積しております。その制作ノウハウが当社内から流出する、外注先の制作会社が他社により買収される等の事象が生じた場合、当社グループの制作に関する優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 広告代理店との取引について

当社グループは、効率的な販売チャネル、コスト構造を構築しながら、当社グループ広告商品の広告主への販売を拡大するため、広告代理店との間のパートナー関係の構築を積極的に行い、インターネット広告事業における多くの取引が広告代理店を販売先とした取引となっております。

現時点においては、広告代理店各社からその販売手数料を一定の料率で支払うことについて同意を得ておりますが、当社グループにおいては代替となる販売チャネルを有するわけではなく、今後、その料率について変動を求められる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ インターネット広告の審査について

当社グループが運営する「All About」においては、インターネット広告内容に関して、独自の掲載基準である「広告審査基準」を設定し、自主的な規制を行い、事前に不適切な広告を排除するよう努めております。また、広告主との間で規約により、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認するとともに、削除の権利を当社で有し、規約に違反した情報を発見した場合には当社の判断による削除が可能となっております。このように、「All About」では自主的な規制によって違法又は有害な情報の流通排除に配慮しており、「All About」の閲覧や利用に伴う損害に関しては当社は責任を負わない旨を掲示しています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、「All About」で掲載された広告等に関し、ユーザーもしくはその他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告を受けたり、損害賠償を請求される可能性があります。その場合、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① 商品の提供又は販売について

当社グループの事業においては、商品を仕入れた上で、ユーザーへ販売又は提供する場合があります。当社グループは、仕入先における品質管理体制等の確認又は当社グループとしての検品体制を整備する等、ユーザーへ提供される商品の品質管理を徹底しております。しかしながら、ユーザーに対し不良品又は瑕疵ある商品を提供してしまう可能性があり、そうした場合においてユーザーが損害を被ったときは、その損害の賠償請求等によって当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

② 物流業務について

当社グループの事業においては、仕入先から納品される商品の梱包、発送等に関する業務、ユーザーへの商品受け渡し、商品代金回収業務等の物流関連業務を外部に業務委託している場合があります。このため、業務委託先のサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、業務委託先との契約に基づき、直接的な損害は賠償請求できるものの、当社に対するユーザーの信用低下が発生した場合等においては、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

③ 過剰在庫について

当社グループの事業においては、商品を仕入れて、注文の都度出荷する 경우가多く、取扱商品の在庫リスクが常に存在しております。当社グループにおいては、ユーザーニーズ及び売れ筋商品情報等を分析し、戦略的な販売計画を策定し、常に適正在庫を継続できるように努めております。しかしながら、販売分析又は需要予測が実際と大きく異なった場合、当社サイトにおける広告効果が十分でなかった場合等、在庫管理上の不備が発生した場合は、過剰在庫又は在庫不足の発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 第三者による情報発信について

当社グループの事業においては、第三者が自由に発信する情報をコンテンツとしてユーザーに提供しております。ガイドに対しては、著作権等について当社グループによるコンテンツ確認等を行っておりますが、サンプリング事業等において情報発信を行う第三者に対しては、同様の確認等を行っておりません。ユーザーに対しては、利用規約等で当社グループが運営するウェブサイトを通じて被った損害、ウェブサイトに掲載された情報によって生じた損害に対する責任を負わない旨掲示しておりますが、ユーザーの理解を得ることができず、ユーザー又は関係者等からクレームを受け、損害賠償を請求される等の可能性があります。その場合、当社グループに相応の費用が発生し、ブランドイメージが損なわれる等、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑤ 第三者サービスとの連携について

当社グループの事業においては、Facebookをはじめとした第三者のサービスとの連携を前提にしたものがあります。これらの第三者サービスの利用者の減少又は利用形態等の変化が起きた場合、第三者サービスの内容に関する方針変更があった場合、又は当社グループと第三者サービスとの連携に関して変更がなされた場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 中古車個人間売買支援事業について

当社グループの事業においては、中古車の個人間売買を支援するものがあります。当社グループは、共同出資者であるカーコンビニ倶楽部株式会社の有する既存のフランチャイズ加盟店を利用してサービスの拡大を図るとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力及び収益率の向上に努めてまいります。しかしながら、中古車市場の縮小又は中古車販売業者の増加等により、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業において、販売を支援した車両に関して故障又は不具合等が発生した場合には、買主から損害賠償責任を追及される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑦ オンラインゲーム事業における知的財産権について

当社グループの事業においては、オンラインゲームを手がけるものがあります。当該事業において制作するデジタルコンテンツについては、他者の知的財産権を侵害しないよう十分に留意しております。しかし、第三者の知的財産権に抵触しているか否かを完全に調査することは困難なため、知的財産権侵害の可能性につき、第三者との間で疑義や紛争等が生じた場合には、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑧ オンラインゲーム事業における他社との競合について

当社グループのオンラインゲーム事業においては、位置情報登録を利用したオンラインゲーム等、特色あるサービスの開発・提供等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループの当該事業と同様にインターネットや携帯電話で位置情報を利用したアプリ等のサービスを提供している企業や新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ マーケットプレイス事業について

当社グループの事業においては、デジタルコンテンツにかかるマーケットプレイス事業を手掛けるものがあります。マーケットプレイス型のサービスは、ファイルのダウンロード及びアップロードを通じてユーザーがファイルを買取する環境を提供するものでありますが、当社グループは、そこで売取されるファイルについて、禁制品、権利侵害品及び不適切な表示が付されたファイルがアップロードされないよう、確認を行っております。しかしながら、アップロードされるすべてのファイルの適法性を確認することは困難であり、万が一、アップロードされたファイルに起因して、当社グループが民事又は刑事上の責任を問われた場合、当社グループに相応の費用が発生し、ブランドイメージが損なわれる等、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟等について

当社はシーズネット株式会社より、ディー・エル・マーケット株式会社の全株式を平成27年7月1日付で取得し、ディー・エル・マーケット株式会社は当社の連結子会社となりましたが、ディー・エル・マーケット株式会社は、シーズネット株式会社より訴訟を提起されております。また、当社およびディー・エル・マーケット株式会社は、シーズネット株式会社に対し訴訟の提起を行っております。本件訴訟の推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営に関するリスク

① 新規事業展開について

当社グループは、その事業基盤をより強固なものとするため、収益源の多様化を進めており、今後につきましても様々な新規事業を展開する予定であります。これらの新規事業を軌道に乗せ、継続的な事業として確立させるため、想定外に費用を負担しなければならない可能性があり、また、市場環境等の変化により、計画通りに利益を確保できない可能性があります。このような事態が発生し、新規事業を計画通りに展開できなかった場合には、新規事業に対する投資の回収が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 他社との合併事業について

当社グループの子会社・関連会社の中には、第三者との間で合併事業として設立・運営しているものがあり、その業務運営を合併パートナーである当該第三者に依存している場合があります。現時点においては、各合併パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上効果的に機能しておりますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、最悪の場合、その事業運営の継続が不可能になる可能性があります。

③ 投資について

当社グループにおいては、システム開発力の向上、編集制作力の向上及び新サービスの開発における提携等を目的として投資を行っておりますが、投資先企業の業績如何によっては、これらの出資金等が回収できなくなる可能性があります。また、当社グループにおいては、保有投資有価証券の減損処理等を行うことで、投資先企業の経営成績が当社グループの業績に適切に反映されるようにしているため、投資先企業の業績の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合による業績への影響について

当社グループの運営するインターネットメディア「All About」の模倣、特に「ガイド」を組織し、ユーザーに対して役に立つ情報を提供していくという当社グループの事業モデルを模倣するには時間的、資金的な参入障壁があります。さらに、現時点において当社グループと同様のサービスを提供する日本のウェブサイトは存在していないと考えておりますが、インターネットの特性上、表面的にサイトのデザイン及び構造を模倣すること自体は短期間で可能であり、一時的な競争の激化又は競合対策のためのコスト負担等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 主要株主について

大日本印刷株式会社及び日本テレビ放送網株式会社は、当社の「主要株主」に該当しております。当社の経営方針に対する上記2社の姿勢及び議決権行使等は、当社の事業運営及びコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があります。これら主要株主の方針の転換又は株主構成に変更があった場合、当社の株価、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは、比較的小規模な組織であり、内部の管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成等の施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となっております。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下等を招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。引き続き、内部統制の整備・構築により業務プロセスの見直しを推進し、業務の定型化、形式化、必要に応じた人員の確保等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社グループの業績及び事業運営に影響を与える可能性があります。

⑦ 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役直轄の独立した組織として内部監査室、コンプライアンス推進委員会を設置する等、内部管理体制の整備に努めております。しかし、事業の急速な拡大・体制変化等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績及び事業運営に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、ユーザーに対するアンケートの実施、商品・サービスの販売及び提供等を通じて個人情報を取得いたしますが、取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。また、管理につきましても、規程の整備、社内でのアクセス権限設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、社員教育の実施等、細心の注意を払った体制構築を図っております。さらに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得する等、個人情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、これらの対策が万全であるという保証はなく、外部からの不正なアクセス、業務委託先等の故意又は過失、及びその他の事象の発生により個人情報が社外に流出した場合、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制等について

当社グループの事業においては、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」、「特定商取引法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「健康増進法」、「医薬品医療機器等法」、「酒税法」及びその他の法令の適用を受けるものがあります。当社グループは、個々の事業においてこれら法令等を遵守するよう努めておりますが、法令の改正又は行政庁等との規制の解釈に対する意見の相違又は規制の強化等により、新たな対応の必要又は規制に抵触する等の不測の事態が生じる場合、当社グループの業績及び事業運営に影響を与える可能性があります。

(4) その他のリスク

① システムトラブルによる影響について

当社グループは、インターネット上での情報提供を行うために、コンテンツ制作、配信等のためのシステムを構築しております。これらのシステムは、サイトの安定運用を行うため、外部のデータセンターによる厳重な管理体制の構築及び外部からの不正なアクセスに対するセキュリティ強化等を行っておりますが、システムの不具合等の想定外の要因によって、当社グループの管理するシステムに問題が発生した場合、安定的にユーザー及び広告主に対して、情報及びサービスの提供ができなくなる可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

② 災害等による影響について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災・テロ・暴動・戦争等の人災が発生し、事業活動の停止並びに社会インフラの損壊及び機能低下等につながるような事態にまで発展した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

契約会社名	株式会社オールアバウト
契約の名称	ライセンス契約
相手先名称	アバウト・インク (About, Inc./米国)
締結年月日	平成12年6月16日
契約の主な内容	アバウト・インクの有する知的財産(商標、特許、著作物及びノウハウ)を日本国内及び日本語にて利用する独占的ライセンスの付与
契約期間	期間の定めなし

(2) 資本業務提携契約

契約会社名	株式会社オールアバウト
契約の名称	資本・業務提携契約
相手先名称	大日本印刷株式会社
締結年月日	平成23年12月15日
契約の主な内容	<p>1. 当社の親会社であった株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス、以下「リクルート」)及び当社の主要株主であるヤフー株式会社(以下「ヤフー」)から、それぞれが所有する当社株式の一部を市場外の相対取引により大日本印刷株式会社(以下「大日本印刷」)に譲渡(リクルートから23,084株、ヤフーから19,976株、合計43,060株。当社発行済株式総数に対する割合:32.07%)。</p> <p>2. 以下に関する提携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①企業向けソリューション事業 ②当社及び大日本印刷の保有するネットメディアの連携
契約期間	期間の定めなし

契約会社名	株式会社オールアバウト
契約の名称	資本・業務提携契約
相手先名称	日本テレビ放送網株式会社
締結年月日	平成29年3月30日
契約の主な内容	<p>1. 当社の主要株主である株式会社リクルートホールディングス(以下「リクルート」)及びヤフー株式会社(以下「ヤフー」)から、それぞれが所有する当社株式の一部を市場外の相対取引により日本テレビに譲渡(リクルートから1,695,000株、ヤフーから1,690,000株、合計3,385,000株。当社発行済株式総数に対する割合:25.01%)。</p> <p>2. 以下に関する提携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ソーシャルメディア事業 ②EC事業
契約期間	期間の定めなし

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が688百万円、受取手形及び売掛金が255百万円増加、未収還付法人税等が141百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は960百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。これは主にのれんが237百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に買掛金が271百万円、未払法人税等が95百万円、未払消費税等が64百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は79百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。非支配株主持分が20百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を232百万円計上したこと、剰余金の配当を20百万円行ったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、本社設備及び事業拡大に伴うサーバー等の機器、ソフトウェアの取得を中心に212百万円の設備投資を行いました。

その主な内容は、本社設備の取得及び事業拡大に伴うサーバー等の機器を中心とする有形固定資産の取得が6百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得が206百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却、減損損失の計上等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	マーケティング ソリューション	本社事務所、 通信関連施設	62	38	51	152	138 (27)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト)は、年間の平均人員を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社オールアバ ウトライフマーケティング (東京都渋谷区)	コンシューマ サービス	サービス機能 強化のための システム開発	—	0	211	211	55 (10)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト)を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,533,700	13,533,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,533,700	13,533,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。

平成28年5月11日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,766	6,766
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)5	676,600	676,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年7月1日 至平成35年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

権利割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うものとします。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

権利割当日以降、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整をする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

①新株予約権者は、平成29年3月期乃至平成31年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを充たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。

(a)平成29年3月期及び平成30年3月期の経常利益の累積額が500百万円を超過した場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%

(b)平成30年3月期及び平成31年3月期の経常利益の累積額が500百万円を超過した場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の70%

なお、経常利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日 ～平成26年3月31日 (注)1	56	134,333	1,268	1,170,943	1,268	1,413,663
平成25年10月1日 (注)2	13,298,967	13,433,300	—	1,170,943	—	1,413,663
平成26年4月1日 ～平成27年3月31日 (注)1	53,000	13,486,300	16,965	1,187,909	16,965	1,430,629
平成27年4月1日 ～平成28年3月31日 (注)1	47,400	13,533,700	11,312	1,199,222	11,312	1,441,942

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	25	29	17	1	2,939	3,013	—
所有株式数(単元)	—	662	10,218	97,257	1,567	3	25,626	135,333	400
所有株式数の割合(%)	—	0.49	7.55	71.86	1.16	0.00	18.94	100.00	—

(注) 自己株式13,613株は、「個人その他」に136単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	4,306,000	31.81
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	3,385,000	25.01
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	984,900	7.27
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	979,400	7.23
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	633,051	4.67
山口憲一	東京都大田区	324,400	2.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	216,700	1.60
江幡哲也	東京都渋谷区	181,600	1.34
小西皓	福井県福井市	87,500	0.64
野崎唯吉	富山県魚津市	61,600	0.45
計	—	11,160,151	82.46

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社リクルートホールディングス及びヤフー株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった日本テレビ放送網株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,519,700	135,197	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	13,533,700	—	—
総株主の議決権	—	135,197	—

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が13株含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社オールアウト	東京都渋谷区恵比寿一丁 目20番8号	13,600	—	13,600	0.10
計	—	13,600	—	13,600	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成28年5月11日 取締役会)

決議年月日	平成28年5月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 4名 当社執行役員および従業員 10名 当社子会社取締役および執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	31,067
当期間における取得自己株式	45	35,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	13,613	—	13,613	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、このような観点を中心に十分を考慮の上、また、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、決定しております。

当社を取り巻く環境、現在の財政状態及び昨今の経営成績並びに中期的な企業価値の向上等を総合的に勘案した結果、平成29年3月31日を基準日とする1株あたり配当金を3円00銭とさせていただきます。また、今後も財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨及び取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を、定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	77,900	66,900 (注)2 599	1,277	825	757
最低(円)	21,390	42,000 (注)2 451	477	340	386

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 株式分割(平成25年10月1日、1:100)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	555	493	555	505	707	757
最低(円)	489	430	470	461	480	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員 CEO	江幡 哲也	昭和40年1月1日生	昭和62年4月 ㈱リクルート入社 平成11年7月 同社経営企画室次世代事業開発グループエグゼクティブマネジャー 平成12年6月 当社代表取締役社長兼CEO (現任) 平成24年4月 ㈱オールアバウトライフマーケティング取締役 (現任) 平成24年9月 ㈱オールアバウトライフワークス代表取締役社長 平成26年7月 ㈱オールアバウトリカーサービス取締役 平成27年2月 ファイブスターズゲーム㈱取締役会長 (現任) 平成27年7月 ディー・エル・マーケット㈱代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 ㈱オールアバウトライフワークス代表取締役会長 (現任)	(注)3	181,600
取締役	執行役員 メディアビジネス事業部長	舟久保 純	昭和48年5月23日生	平成9年6月 ㈱日産アルティア入社 平成16年10月 当社入社 平成20年4月 当社広告事業部領域営業推進部ジェネラルマネジャー 平成24年7月 当社執行役員営業統括担当 平成25年10月 ㈱オールアバウトナビ取締役 (現任) 平成27年4月 当社執行役員メディアビジネス事業部長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	900
取締役	—	土門 裕之	昭和48年6月8日生	平成9年4月 ㈱ティージー情報ネットワーク入社 平成14年1月 カーポイント㈱コンテンツプロデュース部部长兼Webマスター 平成15年9月 ㈱カービュープロダクト事業本部部长 平成17年3月 当社入社 平成18年4月 当社広告事業部商品企画部ジェネラルマネジャー 平成23年9月 ㈱オールアバウトライフマーケティング取締役 平成25年2月 ㈱オールアバウトライフマーケティング代表取締役社長 (現任) 平成26年7月 ㈱オールアバウトリカーサービス代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
取締役	—	久保田 哲	昭和37年5月23日生	昭和61年4月 大日本印刷㈱入社 平成16年10月 マイポイント・ドット・コム㈱ (現㈱DNPソーシャルリンク) 代表取締役社長 平成22年4月 ㈱DNPソーシャルリンク代表取締役社長 平成24年1月 大日本印刷㈱C&I事業部CB事業開発本部部长 平成24年6月 当社取締役 (現任) 平成26年7月 大日本印刷㈱C&I事業部ビジネスイノベーション本部部长 平成26年10月 大日本印刷㈱C&I事業部副事業部長 平成28年4月 大日本印刷㈱情報イノベーション事業部C&Iセンター副センター長 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	高田 元広	昭和38年1月1日生	昭和60年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成5年9月 同社報道局カイロ支局長 平成13年4月 同社報道局ロンドン支局長 平成21年7月 同社報道局マルチニュース制作部長 平成22年7月 同社総務局IRセンターIR部長 平成26年6月 同社人事局出向局次長 同社読売新聞東京本社メディア局次長 平成28年6月 日本テレビ放送網(株)社長室担当室次長(兼)企画部長(兼)グループ推進部長 平成28年12月 同社社長室担当室次長(兼)企画部長(兼)広報部長 平成29年6月 同社社長室担当室次長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	渡邊 龍男	昭和39年6月11日生	昭和62年4月 住友生命保険相互会社入社 平成13年6月 サイトデザイン(株)取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任) 平成16年6月 (株)SDホールディングス監査役 平成17年3月 デザインエクステンション(株)監査役 平成19年6月 ウェブブロックホールディングス(株)取締役 平成24年3月 (株)ワイヤレスゲート取締役 平成28年3月 (株)ワイヤレスゲート社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
監査役	—	林 泰宏	昭和42年9月27日生	平成3年4月 大日本印刷(株)入社 平成9年12月 同社法務部所属 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 大日本印刷(株)情報ソリューション事業部総務部所属 平成26年6月 同社情報ソリューション事業部総務部総務第1課長 平成27年6月 同社法務部長(現任)	(注)4	—
監査役	—	山縣 敦彦	昭和54年3月22日生	平成13年4月 日本IBM(株)入社 平成19年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所入所 平成21年6月 法律事務所ヒロナカ入所 平成27年4月 首都大学東京システムデザイン学部非常勤講師(現任) 平成27年8月 マーベリック法律事務所開設 代表(現任) 平成28年3月 一般社団法人100年先のこどもたちへ 理事(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						182,500

- (注) 1. 久保田哲、高田元広は、社外取締役であります。
2. 渡邊龍男、林泰宏及び山縣敦彦は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成29年6月23日現在、8名の執行役員が在任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

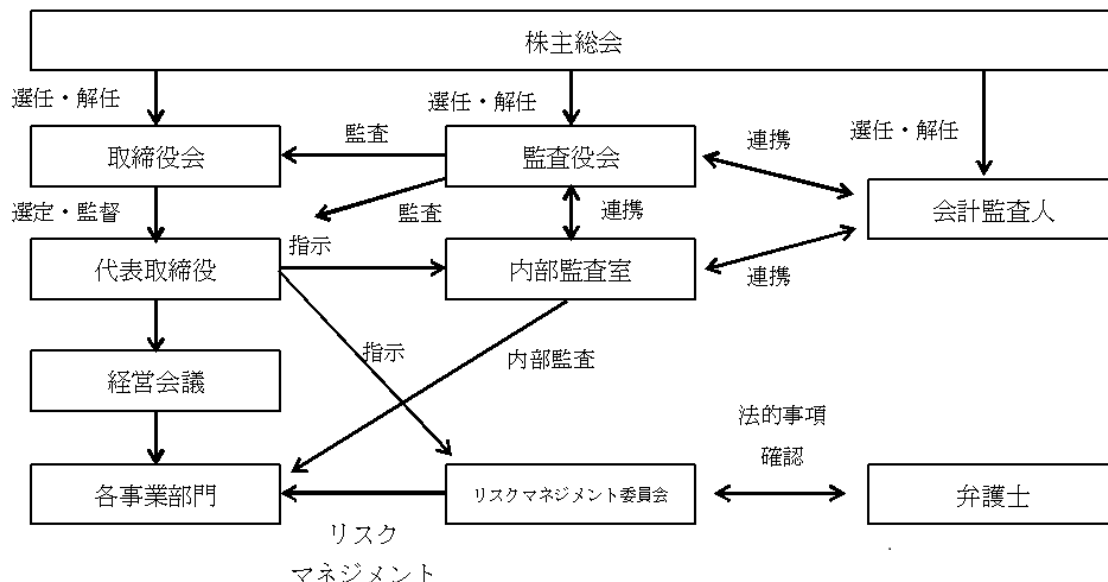
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、内部統制システムの整備及び運用、監査役監査、内部監査体制の強化、リスクマネジメント委員会の設置、内部通報制度の導入、その他社内情報の有効かつ効率的な伝達を行うことでコーポレート・ガバナンスを機能させております。また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人等の専門家に相談を行い、適切な助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、事業の成長やそのステージに合った有効かつ効率的なコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、企業価値の向上と健全な企業風土を醸成することを目指し、上記の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において定めた内部統制システム構築に関する基本方針に従い、法令遵守はもとより、社会倫理の遵守を企業活動の前提とする旨を宣言しております。

取締役及び使用人の職務執行については、代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室による定常的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。

また、社外取締役及び社外監査役による取締役の職務執行に対する監督を推進し、専門的・客観的な観点から法令・定款への適合性の検証を行っております。

さらに、役員・使用人に対して、コンプライアンス教育を実施するとともに、内部通報制度を導入し、法令違反や不正行為等を未然に防ぐための体制を構築しております。

(ニ) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業部門から独立した会議体としてリスクマネジメント委員会を設置し、経営リスクの評価、潜在的リスクへの対応、顕在化したリスク・事故等への対応方針の決定、コンプライアンスに関する会社としての方針の協議及び社内への伝達など、リスク管理体制の整備を行っております。

リスクマネジメント委員会は、常勤取締役、管理部門の責任者により構成されており、効果的な全社リスクの評価・把握、顕在化したリスクに関する情報の共有等を行っております。

また、リスクマネジメント委員会の活動方針及び活動内容並びに共有された各事業部門の状況は、経営会議に報告され、全社のリスク関連情報の事業責任者への伝達機能を果たしております。

(ホ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の子会社には、当社の役職員が取締役又は監査役として就任し、当該子会社の業務執行状況を監視できる体制を構築しております。また、当社が毎週開催する経営会議には、当社子会社の関係者も出席しており、当該子会社の経営状況を報告しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役会及び会計監査人に対して、業務監査結果を報告することで、監査役会及び会計監査人との連携を図っております。

内部監査室は、本有価証券報告書提出日現在、内部監査担当者3名によって構成されており、各年度に策定する年度計画に従い、各業務部門の業務監査、業務改善の指導、確認等を代表取締役直轄で行っております。

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在3名で構成され、3名全員が社外監査役であります。監査役会は、原則として毎月1回以上開催され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が、監査を行うことにより、業務の適正を確保しております。また、各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査と連動した業務監査等を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要と考え、社外取締役は2名、社外監査役は3名を選任しており、5名全員が一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。なお、社外取締役の選任につきましては、取締役会の経営チェック機能を高めることを目的とし、社外監査役の選任につきましては、経営の監視機能強化を目的としております。

社外取締役である久保田哲氏は、主要株主である大日本印刷株式会社での豊富な業務執行の経験や幅広い見識を有しており、また同社の子会社において代表取締役社長を務めた経験から、企業価値向上について、適切な助言・提言を期待しております。なお、同社との事業上における取引につきましては、軽微であります。

社外取締役である高田元広氏は、当社の主要株主である日本テレビ放送網株での豊富な経験や幅広い見識を有しており、また同社の子会社で取締役を務めた経験もあり、当社の意思決定過程において適切な助言・提言を期待しております。

社外監査役の渡邊龍男氏は、当社の大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、経営者とも独立的な立場であります。また、他社における社外取締役及び監査役経験もあり、期待される機能を十分に発揮できる能力、財務及び会計に関する相当程度の知見を備えております。

社外監査役的林泰宏氏は、大日本印刷株式会社での長年の法務・コンプライアンス分野での経験から、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しており、監督機能強化に関する適切な助言・提言を期待しております。

社外監査役の山縣敦彦氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はないものの、弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的アドバイスをいただくことにより、当社監査機能の強化を期待しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	向井 誠	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	宮沢 琢	

(※) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 その他13名

⑤役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員報酬の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,250	65,250	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	1

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成22年6月18日開催の第18回定時株主総会において年額150百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、別枠で、平成22年6月18日開催の第18回定時株主総会において、ストック・オプションとして年額30百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第12回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。

⑥株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 57,658千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度及び当事業年度
該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は3名以上7名以下とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	—	16,080	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,000	—	16,080	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,257	2,245,240
受取手形及び売掛金	1,045,328	1,300,987
商品及び製品	311,652	384,086
未成制作費	28,112	2,035
前払費用	25,831	30,826
未収還付法人税等	145,656	3,781
繰延税金資産	53,644	80,370
その他	45,280	43,476
貸倒引当金	△4,569	△4,913
流動資産合計	3,207,195	4,085,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,013	108,799
減価償却累計額	△26,314	△46,125
建物（純額）	85,699	62,673
工具、器具及び備品	169,809	147,139
減価償却累計額	△118,025	△108,233
工具、器具及び備品（純額）	51,784	38,906
有形固定資産合計	137,484	101,580
無形固定資産		
のれん	478,397	240,812
ソフトウェア	253,085	289,614
ソフトウェア仮勘定	60,590	69,795
その他	1,941	522
無形固定資産合計	794,014	600,745
投資その他の資産		
投資有価証券	56,431	57,758
破産更生債権等	11,148	11,148
長期前払費用	2,500	—
長期貸付金	16,370	8,000
差入保証金	131,708	134,208
繰延税金資産	14,201	31,326
その他	※1 27,249	26,399
貸倒引当金	△11,148	△11,148
投資その他の資産合計	248,463	257,692
固定資産合計	1,179,962	960,017
資産合計	4,387,157	5,045,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,299	736,508
短期借入金	22,320	—
未払金	5,072	864
未払費用	223,157	248,371
未払法人税等	31,982	127,110
未払消費税等	15,279	79,655
前受金	20,635	35,693
預り金	39,037	29,853
賞与引当金	8,255	9,710
その他	34,059	39,893
流動負債合計	865,098	1,307,658
固定負債		
長期借入金	—	21,262
退職給付に係る負債	27,574	30,750
資産除去債務	27,000	27,000
固定負債合計	54,574	79,012
負債合計	919,672	1,386,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金	1,854,252	1,854,252
利益剰余金	384,982	596,871
自己株式	△4,212	△4,243
株主資本合計	3,434,245	3,646,103
新株予約権	396	676
非支配株主持分	32,844	12,457
純資産合計	3,467,485	3,659,237
負債純資産合計	4,387,157	5,045,909

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,751,010	10,372,252
売上原価	※1 2,887,405	※1 4,546,516
売上総利益	4,863,605	5,825,735
販売費及び一般管理費	※2 4,788,049	※2 5,269,469
営業利益	75,555	556,266
営業外収益		
受取利息	1,937	1,288
受取配当金	—	500
還付加算金	—	956
その他	2,390	2,079
営業外収益合計	4,328	4,824
営業外費用		
支払利息	394	149
持分法による投資損失	44,441	20,591
為替差損	258	1,091
その他	740	274
営業外費用合計	45,834	22,106
経常利益	34,048	538,984
特別利益		
新株予約権戻入益	940	396
特別利益合計	940	396
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,424	※3 38,294
投資有価証券評価損	8,755	480
減損損失	※4 64,734	※4 207,562
本社移転費用	3,787	—
情報セキュリティ対策費	5,914	—
和解金	5,000	—
特別損失合計	93,615	246,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,626	293,042
法人税、住民税及び事業税	35,053	125,110
法人税等調整額	32,940	△43,850
法人税等合計	67,994	81,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,620	211,783
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,989	△20,386
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129,609	232,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,620	211,783
包括利益	△126,620	211,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△129,609	232,169
非支配株主に係る包括利益	2,989	△20,386

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,187,909	1,842,939	534,801	△4,212	3,561,438
当期変動額					
新株予約権の行使	11,312	11,312			22,625
剰余金の配当			△20,209		△20,209
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△129,609		△129,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	11,312	11,312	△149,818	—	△127,192
当期末残高	1,199,222	1,854,252	384,982	△4,212	3,434,245

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,348	7,174	3,576,961
当期変動額			
新株予約権の行使			22,625
剰余金の配当			△20,209
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△129,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,952	25,669	17,716
当期変動額合計	△7,952	25,669	△109,476
当期末残高	396	32,844	3,467,485

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,222	1,854,252	384,982	△4,212	3,434,245
当期変動額					
剰余金の配当			△20,280		△20,280
親会社株主に帰属する当期純利益			232,169		232,169
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	211,889	△31	211,858
当期末残高	1,199,222	1,854,252	596,871	△4,243	3,646,103

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	396	32,844	3,467,485
当期変動額			
剰余金の配当			△20,280
親会社株主に帰属する当期純利益			232,169
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△20,386	△20,105
当期変動額合計	280	△20,386	191,752
当期末残高	676	12,457	3,659,237

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,626	293,042
減価償却費	123,219	140,085
減損損失	64,734	207,562
のれん償却額	102,793	82,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,417	344
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,840	1,455
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,836	3,176
受取利息及び受取配当金	△1,937	△1,788
支払利息	394	149
持分法による投資損益(△は益)	44,441	20,591
為替差損益(△は益)	—	448
固定資産除却損	5,424	38,294
投資有価証券評価損益(△は益)	8,755	480
新株予約権戻入益	△940	△396
売上債権の増減額(△は増加)	△198,255	△255,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,699	△46,357
仕入債務の増減額(△は減少)	144,617	271,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,034	64,376
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,425	△18,342
未払費用の増減額(△は減少)	23,554	25,213
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,290	20,082
その他の固定資産の増減額(△は増加)	6,791	2,074
小計	108,929	849,014
利息の受取額	1,519	2,039
利息の支払額	△394	△149
法人税等の支払額	△251,249	△40,392
法人税等の還付額	—	140,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,194	951,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△17,255
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△131,914	△6,144
無形固定資産の取得による支出	△143,343	△206,124
資産除去債務の履行による支出	△27,000	—
事業譲受による支出	△9,259	△32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △153,017	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△19,600	△17,970
長期貸付金の回収による収入	9,673	8,370
差入保証金の回収による収入	47,205	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,256	△256,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	22,320	—
長期借入金の返済による支出	△45,000	△696
非支配株主からの払込みによる収入	22,680	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,614	—
新株予約権の発行による収入	—	676
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△20,012	△20,349
その他	△582	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,980	△20,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,431	674,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,157,279	1,573,848
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,573,848	※1 2,248,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社オールアバウトライフワークス
株式会社オールアバウトライフマーケティング
株式会社オールアバウトナビ
ファイブスターズゲーム株式会社
ディー・エル・マーケット株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

一般社団法人楽習フォーラム推進協議会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社カーコンマーケット

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人楽習フォーラム推進協議会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

未成制作費

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループの一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内）において定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他	1,000千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△21,086千円	△8,734千円

(注) 前連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、当連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△にて表示しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	231,523千円	354,361千円
給与手当	1,194,700	1,121,219
物流費	1,185,519	1,473,793
貸倒引当金繰入額	1,437	414
賞与引当金繰入額	14,418	14,850
退職給付費用	22,189	29,064
ポイント引当金繰入額	-	81

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	354千円	337千円
ソフトウェア	5,069	37,956
計	5,424	38,294

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	生涯学習事業 専門講師育成事業	のれん

当社は、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。

生涯学習事業及び専門講師育成事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当連結会計年度末ののれんの帳簿価額の全額64,734千円を減損損失として計上しました。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	生涯学習事業 専門講師育成事業	工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都新宿区	オンラインゲーム事業	建物、工具、器具及び備品、のれん

当社は、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。

生涯学習事業及び専門講師育成事業、オンラインゲーム事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、建物、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェアの全額について減損を認識するに至りました。その内訳は、生涯学習事業及び専門講師育成事業において、工具、器具及び備品2,497千円、ソフトウェア12,896千円、オンラインゲーム事業において建物3,704千円、工具、器具及び備品1,099千円、のれん187,365千円です。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,486,300	47,400	—	13,533,700
合計	13,486,300	47,400	—	13,533,700
自己株式				
普通株式	13,566	—	—	13,566
合計	13,566	—	—	13,566

(注) 普通株式の数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
株式会社オー ルアウト	平成23年ストック・オプショ ンとしての新株予約権	—	—	—	—	—	396
合計			—	—	—	—	396

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,209千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,280千円	1.5円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,533,700	—	—	13,533,700
合計	13,533,700	—	—	13,533,700
自己株式				
普通株式（注）	13,566	47	—	13,613
合計	13,566	47	—	13,613

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
株式会社オー ルアウト	平成28年ストック・オプショ ンとしての新株予約権	—	—	—	—	—	676
合計			—	—	—	—	676

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,280千円	1.5円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,560千円	3.0円	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,556,257千円	2,245,240千円
その他	17,590	3,328
現金及び現金同等物	1,573,848	2,248,568

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにディー・エル・マーケット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにディー・エル・マーケット株式会社株式の取得価額とディー・エル・マーケット株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	41,046千円
固定資産	31,002
のれん	181,695
流動負債	△78,743
株式の取得価額	175,000
現金及び現金同等物	△21,982
差引：取得のための支出	153,017

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業活動に必要な資金は、主に内部資金を源泉とし、必要に応じて銀行借入等により調達することとしており、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(i)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では営業債権について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ii)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,556,257	1,556,257	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,045,328	1,045,328	—
資産計	2,601,585	2,601,585	—
(3) 買掛金	465,299	465,299	—
負債計	465,299	465,299	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,245,240	2,245,240	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,300,987	1,300,987	—
資産計	3,546,227	3,546,227	—
(3) 買掛金	736,508	736,508	—
負債計	736,508	736,508	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	56,431	41,051
投資事業有限責任組合出資金	—	16,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,555,909	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,045,328	—	—	—
合計	2,601,237	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,245,240	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,300,987	—	—	—
合計	3,546,227	—	—	—

(有価証券関係)

1. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券は、以下の通りであります。

種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	56,431	41,051
投資事業有限責任組合出資金	—	16,707

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	15,000	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,000	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 8,755千円 (非上場株式) 減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について 480千円 (非上場株式) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社グループの一部が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,738千円	27,574千円
勤務費用	3,102	3,176
退職給付の支払額	△1,266	—
退職給付に係る負債の期末残高	27,574	30,750

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	27,574千円	30,750千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,574	30,750
退職給付に係る負債	27,574	30,750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,574	30,750

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,102千円 当連結会計年度3,176千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 19,087千円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 25,888千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	—	676

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	940	396

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 81,500株 (注1)
付与日	平成23年7月15日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	平成23年7月15日～平成25年7月14日
権利行使期間	平成25年7月15日～平成28年7月14日

(注) 1. 平成25年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要するものとします。ただし、任期満了により退任した場合、そのほか正当な理由がある場合はこの限りではありません。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	2,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,800
未行使残	—

(注) 平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	312
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	141

(注) 平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

5. 自社株式オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) 自社株式オプションの内容

	平成28年 自社株式オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 4名 当社執行役員及び従業員 10名 当社子会社取締役及び執行役員 3名
株式の種類別の自社株式オプションの数	普通株式 676,600株
付与日	平成28年6月30日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年7月1日～平成35年6月29日

(注) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

①新株予約権者は、平成29年3月期乃至平成31年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、経常利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。

- (a) 平成29年3月期及び平成30年3月期の経常利益の累積額が500百万円を超過した場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%
- (b) 平成30年3月期及び平成31年3月期の経常利益の累積額が500百万円を超過した場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の70%

なお、経常利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

①自社株式オプションの数

	平成28年 自社株式オプション
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	—
付与	676,600
失効	—
権利確定	—
未確定残	676,600
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成28年 自社株式オプション
権利行使価格 (円)	418
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	100

6. 自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年自社株式オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- ②主な基礎数値及び見積方法

	平成28年自社株式オプション
株価変動性（注1）	68.39%
予想残存期間（注2）	7年間
予想配当利回り（注3）	0.36%
無リスク利子率（注4）	△0.222%

（注） 1. 「企業会計基準適用指針第11号ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」の取扱いに準じて、以下の条件に基づき算出しております。

- ①株価情報収集期間：満期までの期間に応じた直近の期間
 - ②価格観察の頻度：週次
 - ③異常情報：該当事項なし
 - ④企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
2. 平成28年3月期の配当実績によっております。
3. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

7. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	23,488千円	20,448千円
貸倒引当金	4,940	5,010
賞与引当金	2,506	2,996
投資有価証券評価損	16,396	16,700
減損損失	906	5,487
未払事業税	3,320	16,087
一括償却資産	9,051	7,209
資産除去債務	8,267	8,267
退職給付引当金	9,540	10,639
連結納税加入時の時価評価	45,400	34,683
その他	26,531	14,796
繰越欠損金	216,850	119,723
繰延税金資産小計	367,202	262,050
評価性引当額	△258,852	△149,120
繰延税金資産合計	108,350	112,929
繰延税金負債		
未収還付事業税等	△33,508	—
資産除去債務に対応する除去費用	△3,700	△1,232
その他	△3,293	—
繰延税金負債合計	△40,503	△1,232
繰延税金資産(負債)の純額	67,846	111,697

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	53,644千円	80,370千円
固定資産－繰延税金資産	14,201	31,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.9
住民税均等割	—	1.2
評価性引当金の増減	—	△37.4
のれん償却額	—	8.2
のれん減損損失	—	19.7
持分法投資損失	—	2.2
その他	—	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	27.7

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

なお、これらの変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、主に広告商品の企画・販売・掲載、オンラインゲームの開発およびその他の法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマサービス」は、主に一般消費者向けにeコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益はマーケティングソリューションセグメントで175,148千円増加した一方、調整額では175,148千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,660,036	5,090,974	7,751,010	—	7,751,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,297	11,313	39,610	△39,610	—
計	2,688,333	5,102,287	7,790,620	△39,610	7,751,010
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	307,645	△99,931	207,714	△132,158	75,555
その他の項目					
減価償却費	84,164	39,055	123,219	—	123,219
のれん償却費	35,418	67,374	102,793	—	102,793
持分法投資損失	—	44,441	44,441	—	44,441
減損損失	—	64,734	64,734	—	64,734

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△132,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,875	7,189,376	10,372,252	—	10,372,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,866	2,537	41,404	△41,404	—
計	3,221,742	7,191,914	10,413,656	△41,404	10,372,252
セグメント利益	607,557	253,250	860,808	△304,541	556,266
その他の項目					
減価償却費	73,865	66,219	140,085	—	140,085
のれん償却費	24,483	58,487	82,971	—	82,971
持分法投資損失	—	20,591	20,591	—	20,591
減損損失	192,168	15,394	207,562	—	207,562

- (注) 1. セグメント利益の調整額△304,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	64,734	—	64,734

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	192,168	15,394	—	207,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	35,418	67,374	—	102,793
当期末残高	219,454	258,942	—	478,397

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	24,483	58,487	—	82,971
当期末残高	7,605	233,206	—	240,812

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	江幡 哲也	-	-	当 社 代表取締役 社 長	(被所有) 直接 1.34	-	新株予約権 の 行 使 (注)	11,980	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成23年6月29日取締役会決議により発行した第7回新株予約権であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社連結 子会社の 役員	渡邊 幹雄	-	-	ファイブ スターズゲ ーム株式 会社代 表取締 役 社 長	(被所有) 直接 0.00	-	借入の返済	45,000	-	-
							資金の借入 (注) 1	22,320	短期 借入金	22,320
							増資の引受 (注) 2	22,680	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. ファイブスターズゲーム株式会社が実施した株主割当増資を、1株当たり420,000円で引き受けたものであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社連結 子会社の 役員	渡邊 幹雄	-	-	ファイブ スターズゲ ーム株式 会社代 表取締 役 社 長	(被所有) 直接 0.00	-	借入の返済 (注)	696	短期 借入金	361
									長期 借入金	21,262

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社カーコンマーケットであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	41,457千円
固定資産合計	68千円
流動負債合計	46,595千円
純資産合計	△5,070千円
売上高	44,513千円
税引前当期純利益金額	△41,733千円
当期純利益金額	△42,023千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	254.01円	1株当たり純資産額	269.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.61円	1株当たり当期純利益金額	17.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.04円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△129,609	232,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△129,609	232,169
普通株式の期中平均株式数(株)	13,480,723	13,520,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	102,043
(うち新株予約権(株))	—	102,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングは、平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、以下のとおりミュージコー株式会社の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミューズコー株式会社

事業の内容 ファッション通販サイト「MUSE&Co.」の運営等

(2) 企業結合を行う主な理由

E C成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出

(3) 企業結合日

平成29年5月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが、現金を対価とした株式の取得によりミュージコー株式会社の議決権100.0%を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,800千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社における資本業務提携、子会社株式の一部譲渡)

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトナビは、平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、以下のとおり日本テレビ放送網株式会社との間で資本業務提携契約を締結すること及び日本テレビ放送網株式会社を引受人とする第三者割当増資を行うことを決議しました。あわせて当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社が所有する株式会社オールアバウトナビの株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループ全体の成長戦略において、インターネットメディア・広告ビジネスにおける良質な動画コンテンツの調達と新規閲覧ユーザーの獲得を掲げる中、平成29年3月30日付で日本テレビ放送網株式会社と資本業務提携を行いました。この取り組みの一環として、株式会社オールアバウトナビは、日本テレビ放送網株式会社が保有する良質なコンテンツ資産を、主にソーシャルメディア上で流通させ、両社のマーケティング活動及び広告ビジネスにおける企業価値の最大化を推進するため、資本業務提携を行うこととなりました。

株式会社オールアバウトナビが日本テレビ放送網株式会社を引受人とする386株の第三者割当増資を実施いたします。あわせて当社が所有する株式会社オールアバウトナビの株式のうち257株を日本テレビ放送網株式会社に譲渡いたします。

2. 相手会社の名称

日本テレビ放送網株式会社

3. 時期

平成29年6月1日

4. 当該子会社等の概要

名称 株式会社オールアバウトナビ
事業内容 インターネット広告事業等
取引内容 広告枠の仕入、管理業務の受託等

5. 譲渡の概要

譲渡する株式の数 257株
譲渡価額 285,270千円
譲渡益 資本取引として処理される予定であります。
なお、金額は算定中であります。

6. 増資の概要

増加する株式の数 386株
増資金額 428,460千円

7. 譲渡及び増資後の持分比率 46.39%

これによる連結の範囲の変更はありません。

(子会社における合弁会社の設立)

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングは、平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、以下のとおり日本テレビ放送網株式会社との合弁会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

EC事業に関する取り組みとして、サンプリングサイト「サンプル百貨店」を運営する株式会社オールアバウトライフマーケティングが、日本テレビ放送網株式会社との物販イベントによる共同事業の展開を行うことを目的としております。

2. 設立する合弁会社の概要（予定）

名称	: 日テレ・ライフマーケティング株式会社		
事業内容	: イベント事業、EC事業		
資本金	: 75,000千円		
設立年月日	: 平成29年8月1日		
株主及び出資比率	: 日本テレビ放送網株式会社	60%	
	: 株式会社オールアバウトライフマーケティング	40%	

当社と当該会社との関係：持分法適用会社であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,320	—	—	—
長期借入金	—	21,262	0.7	平成35年2月
合計	22,320	21,262	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,332	4,332	4,332	4,332

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,224,434	4,544,920	7,259,572	10,372,252
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (△)(千円)	13,466	△109,261	97,087	293,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△)(千円)	98,229	△46,883	108,696	232,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	7.27	△3.47	8.04	17.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (△)(円)	7.27	△10.73	11.51	9.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,607	1,655,690
受取手形	2,160	4,914
売掛金	※1 370,797	※1 374,087
未成制作費	25,865	1,170
前払費用	16,596	17,021
未収還付法人税等	—	3,781
繰延税金資産	27,593	52,155
関係会社短期貸付金	784,454	52,465
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	86,598
その他	※1 50,928	※1 105,120
貸倒引当金	△21,612	△3,425
流動資産合計	2,433,391	2,349,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,069	62,673
工具、器具及び備品	46,980	38,742
有形固定資産合計	128,050	101,416
無形固定資産		
ソフトウェア	78,698	51,257
ソフトウェア仮勘定	6,805	17,875
その他	522	522
無形固定資産合計	86,026	69,655
投資その他の資産		
投資有価証券	55,951	57,658
関係会社株式	836,052	598,559
関係会社出資金	1,000	—
破産更生債権等	10,765	10,765
長期貸付金	12,000	8,000
関係会社長期貸付金	—	612,846
繰延税金資産	1,018	5,323
差入保証金	97,414	97,414
その他	25,000	25,000
貸倒引当金	△10,765	△37,590
投資その他の資産合計	1,028,437	1,377,977
固定資産合計	1,242,514	1,549,049
資産合計	3,675,905	3,898,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 65,250	※1 74,625
関係会社短期借入金	—	83,021
未払金	5,072	864
未払費用	※1 164,431	※1 141,119
未払法人税等	18,307	86,284
未払消費税等	17,467	29,643
前受金	※1 8,878	23,244
預り金	10,658	10,791
賞与引当金	475	9,710
その他	24,727	10,219
流動負債合計	315,268	469,524
固定負債		
資産除去債務	27,000	27,000
固定負債合計	27,000	27,000
負債合計	342,268	496,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金		
資本準備金	1,441,942	1,441,942
その他資本剰余金	412,309	412,309
資本剰余金合計	1,854,252	1,854,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	283,978	352,195
利益剰余金合計	283,978	352,195
自己株式	△4,212	△4,243
株主資本合計	3,333,241	3,401,426
新株予約権	396	676
純資産合計	3,333,637	3,402,103
負債純資産合計	3,675,905	3,898,627

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 2,345,838	※1 2,683,642
売上原価	378,230	530,344
売上総利益	1,967,608	2,153,297
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,845,256	※1, ※2 1,866,692
営業利益	122,351	286,604
営業外収益		
受取利息	※1 5,196	※1 6,212
受取配当金	—	500
その他	255	※1 5,584
営業外収益合計	5,452	12,297
営業外費用		
支払利息	—	※1 177
為替差損	—	448
その他	359	179
営業外費用合計	359	805
経常利益	127,445	298,096
特別利益		
新株予約権戻入益	940	396
特別利益合計	940	396
特別損失		
固定資産除却損	4,442	8,938
投資有価証券評価損	8,755	—
関係会社株式評価損	223,240	237,493
本社移転費用	1,408	—
特別損失合計	237,847	246,431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△109,461	52,061
法人税、住民税及び事業税	60,829	△7,569
法人税等調整額	△4,995	△28,866
法人税等合計	55,833	△36,435
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,294	88,496

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		394,399	98.9	498,739	98.6
II その他		4,557	1.1	6,909	1.4
計		398,957	100.0	505,649	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,138		25,865	
合計		404,096		531,515	
期末仕掛品たな卸高		25,865		1,170	
売上原価		378,230		530,344	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,187,909	1,430,629	412,309	1,842,939	469,483	469,483	△4,212	3,496,119	
当期変動額									
新株予約権の行使	11,312	11,312		11,312				22,625	
剰余金の配当					△20,209	△20,209		△20,209	
当期純損失（△）					△165,294	△165,294		△165,294	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	11,312	11,312	—	11,312	△185,504	△185,504	—	△162,878	
当期末残高	1,199,222	1,441,942	412,309	1,854,252	283,978	283,978	△4,212	3,333,241	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,348	3,504,468
当期変動額		
新株予約権の行使		22,625
剰余金の配当		△20,209
当期純損失（△）		△165,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,952	△7,952
当期変動額合計	△7,952	△170,830
当期末残高	396	3,333,637

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,199,222	1,441,942	412,309	1,854,252	283,978	283,978	△4,212	3,333,241	
当期変動額									
剰余金の配当					△20,280	△20,280		△20,280	
当期純利益					88,496	88,496		88,496	
自己株式の取得							△31	△31	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	68,216	68,216	△31	68,185	
当期末残高	1,199,222	1,441,942	412,309	1,854,252	352,195	352,195	△4,243	3,401,426	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	396	3,333,637
当期変動額		
剰余金の配当		△20,280
当期純利益		88,496
自己株式の取得		△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	280
当期変動額合計	280	68,465
当期末残高	676	3,402,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成制作費

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
短期金銭債権	42,446千円	96,270千円
短期金銭債務	71,102	15,063

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,295千円	22,112千円
売上原価	103,873	95,403
販売費及び一般管理費	234,195	355,253
営業取引以外の取引による取引高	23,149	9,650

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	209,270千円	188,048千円
給与手当	730,475	581,512
システム関連費	189,214	296,908
貸倒引当金繰入額	19,250	47,837
賞与引当金繰入額	475	9,235
減価償却費	79,705	68,315

(有価証券関係)

関係会社株式 (前事業年度の貸借対照表計上額は836,052千円、当事業年度の貸借対照表計上額は598,559千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,918千円	12,558千円
未払事業税	3,320	5,762
投資有価証券評価損	16,396	16,533
関係会社株式評価損	68,356	153,079
資産除去債務	8,267	8,267
一括償却資産損金算入限度超過額	7,510	5,843
その他	22,469	11,620
繰越欠損金	184,996	70,092
小計	321,236	283,758
評価性引当額	△285,629	△225,046
繰延税金資産合計	35,607	58,711
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,700	△1,232
その他	△3,293	—
繰延税金負債合計	△6,994	△1,232
繰延税金資産の純額	28,612	57,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	13.5
受取配当等の益金不算入額	—	△0.1
住民税均等割	—	4.7
評価性引当金の増減	—	△116.4
その他	—	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△70.0

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、これらの変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社オールアバウトナビの株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループ全体の成長戦略において、インターネットメディア・広告ビジネスにおける良質な動画コンテンツの調達と新規閲覧ユーザーの獲得を掲げる中、平成29年3月30日付で日本テレビ放送網株式会社と資本業務提携を行いました。この取り組みの一環として、株式会社オールアバウトナビは、日本テレビ放送網株式会社が保有する良質なコンテンツ資産を、主にソーシャルメディア上で流通させ、両社のマーケティング活動及び広告ビジネスにおける企業価値の最大化を推進するため、資本業務提携を行うこととなりました。

株式会社オールアバウトナビが日本テレビ放送網株式会社を引受人とする386株の第三者割当増資を実施いたします。あわせて当社が所有する株式会社オールアバウトナビの株式のうち257株を日本テレビ放送網株式会社に譲渡いたします。

2. 相手会社の名称

日本テレビ放送網株式会社

3. 時期

平成29年6月1日

4. 当該子会社等の概要

名称 株式会社オールアバウトナビ
事業内容 インターネット広告事業等
取引内容 広告枠の仕入、管理業務の受託等

5. 譲渡の概要

譲渡する株式の数	257株
譲渡価額	285,270千円
譲渡益	269,850千円

6. 譲渡及び増資後の持分比率 46.39%

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	81,069	490	— (—)	18,885	62,673	44,382
	工具、器具及び備品	46,980	3,884	337 (—)	11,784	38,742	100,340
	計	128,050	4,374	337 (—)	30,670	101,416	144,723
無形固定資産	電話加入権	522	—	—	—	522	—
	商標権	—	—	—	—	—	1,447
	ソフトウェア	78,698	18,805	8,600 (—)	37,645	51,257	167,180
	ソフトウェア仮勘定	6,805	22,499	11,429	—	17,875	—
	計	86,026	41,304	20,030 (—)	37,645	69,655	168,627

(注) 1. 「当期減少額」欄の()の内訳は、当期の減損損失計上額であります。

2. 「工具、器具及び備品」の当期増加額は本社ネットワーク機器の増設によるものであります。

3. 「ソフトウェア」の当期増加額は主にメディア関連システムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,377	49,850	41,212	41,015
賞与引当金	475	9,710	475	9,710

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://corp.allabout.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第24期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第25期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
（第25期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出
（第25期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年3月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オールアバウトの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オールアバウトが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オールアバウトの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。